

第45期 中間報告書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。

当社グループ第45期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告いたします。

事業の概況

当中間期の世界経済環境につきましては、原油高に伴う原材料価格等への悪影響、米国における住宅投資減少やサブプライムローン問題等による景気減速懸念があったものの、アジアや欧州地域を中心に総じて堅調に推移しました。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業につきましては、PC（パソコン）・携帯電話市場の拡大継続、高機能新型モバイル機器の登場など好調に推移しました。

また、半導体関連産業におきましては、メモリー価格の下落がPCに搭載されるDRAMの大容量化の促進、PC・デジタルビデオカメラの記憶媒体としてのフラッシュ・メモリーの採用などの用途拡大によって新たな需要を創出すると期待されており、生産能力増強に向けた戦略的設備投資が行われました。

こうしたビジネス環境のもと、当中間期の連結業績につきましては、売上高4,763億7千7百万円（前年中間期比22.0%増）、営業利益950億5百万円（前年中間期比63.1%増）、営業利益率19.9%（前年中間期比5.0ポイント増）、経常利益957億9千5百万円（前年中間期比64.6%増）、中間

CONTENTS

株主のみなさまへ.....	1
主要な事業内容.....	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP.....	5
業績等の推移.....	7
中間連結財務諸表.....	9
中間単独財務諸表.....	11
株式・社債の状況.....	13
役員等、会社の概況.....	14

株主メモ



純利益624億6千3百万円（前年中間期比67.8%増）と、収益・営業利益率いずれも半期ベースでの過去最高となりました。また、単独業績につきましては、売上高4,152億7千8百万円（前年中間期比26.9%増）、営業利益497億8千5百万円（前年中間期比73.0%増）、経常利益554億3千8百万円（前年中間期比70.0%増）、中間純利益359億6千6百万円（前年中間期比67.8%増）となりました。

当社グループの対処すべき課題

当社グループは、最先端技術の提供と販売した装置に対する徹底した技術サポートを行うことによって、顧客からマーケットの一員として深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。従来、半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製品の用途は、PC（パソコン）・携帯電話中心でしたが、近年の情報化社会の飛躍的進展に伴って、ほとんどの電子製品の基幹部品として、生活の隅々にまで浸透・普及しております。また、顧客であるデバイスメーカーのニーズは従来以上に多様化しており、高いプロセス性能・量産性能を発揮できる差別化技術を組み込んだ製造装置が求められるようになってきております。

当社グループは、こうした市場ニーズや事業環境の変化のスピードに対応し、利益率を向上させていくことが経営課題であると認識しております。

これらの課題に対処するために、高付加価値新製品の量産・拡販に努めるとともに、製品の品質向上、高効率生産

によるコスト競争力の強化等の「モノ作りの強化」に各事業部門が一体となって取り組んでおります。これらの諸施策に加え、「技術開発の強化」「新規事業の育成と事業化の推進」により一層注力し、更なる収益性・成長性の向上を目指してまいります。

当社グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益志向のオペレーションに取り組むことによって、いかなるビジネス環境においても企業価値を継続的に向上させ、強い国際競争力、高い成長力、高い収益力を備え、活力あふれる力強い企業作りを推進してまいり所存でありますので、株主各位のより一層のご支援とご理解を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

平成19年12月



取締役会長
東 哲郎



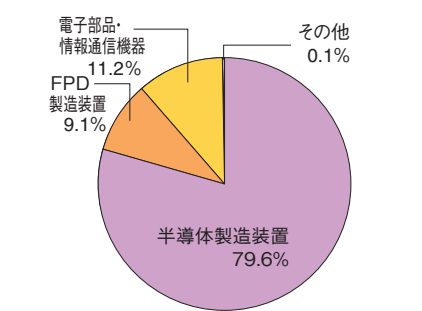
取締役社長
佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置の製造・販売、電子部品・情報通信機器の購入・販売を事業の中心としております。各部門の事業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

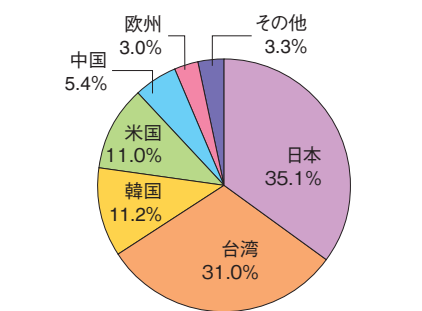
部 門	事業の状況及び主要営業品目	
半導体製造装置	携帯電話・パソコン・デジタル機器の機能拡張を背景に、半導体の高性能化並びに需要増加が見込まれており、DRAMやフラッシュメモリー向けを中心とした投資が活発化しました。 こうした状況のもと、当部門の当中間期の連結売上高は3,792億5千1百万円（前年中間期比33.6%増）と好調に推移しました。	 プラズマエッチング装置 Tactras®  コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS Pro™
FPD製造装置	フラット・パネルの価格低下とFPDテレビ市場の急拡大が続く環境下、さらなる高画質化、薄型化の追求が進んでおります。 こうした状況のもと、当部門の当中間期の連結売上高は436億円（前年中間期比17.1%減）と高い水準となりました。	 FPDコータ/デベロッパ CRYSTAL LINER®シリーズ CL1200  FPDプラズマエッチング/アッシング装置 Impressio®
電子部品・情報通信機器	主力の半導体製品につきましては、携帯電話端末向け・デジタル家電向けメモリICの販売が堅調に推移しましたが、携帯電話基地局向けカスタムICの需要減少、昨年後半からの電子部品の在庫調整の影響を受けました。コンピュータ・ネットワーク機器につきましては、法整備を受けてセキュリティや内部統制強化に対する企業意識が高まり、また、IT投資意欲も旺盛であったことから好調に推移しました。 こうした状況のもと、当部門の当中間期の連結売上高は532億7千1百万円（前年中間期比0.4%減）となりました。	 富士通㈱ ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD  ブロードコムコミュニケーションズシステムズ社 Brocade 48000 ファイバーチャネル・ダイレクタ

(注) 製品名及び会社名は、各社の商標又は登録商標です。

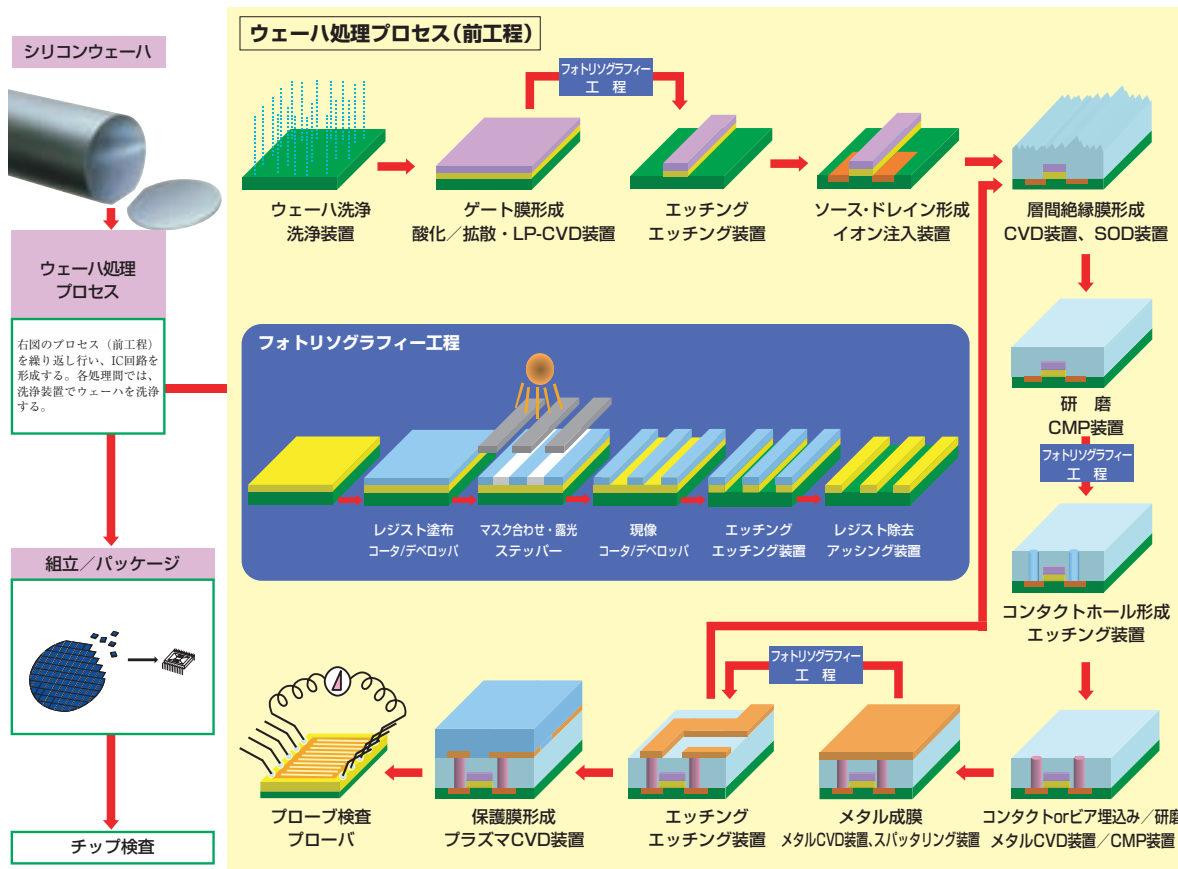
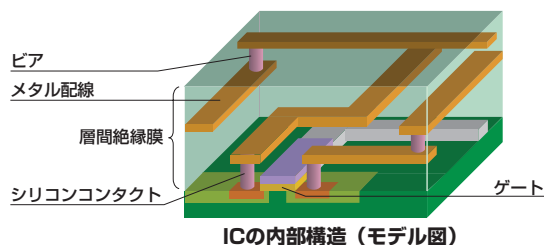
■当中間期部門別売上構成比(連結)



■当中間期地域別売上構成比(連結)



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



用語解説

CVD（Chemical Vapor Deposition）

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD（Spin on Dielectric）

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP（Chemical Mechanical Polishing）

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

最先端テクノロジーで未来を切り拓く東京エレクトロン技術研究所株式会社

当社は、今後の成長戦略の中で「新規ビジネスの創造と育成」を掲げています。その施策の一つとして、RLSA（Radial Line Slot Antenna）技術を用いた製品化に向け研究開発活動に取り組んでまいりましたが、2007年6月11日に東京エレクトロン技術研究所株式会社（Tokyo Electron Technology Development Institute, Inc.）を新設し、当社グループのRLSAに関するリソースを集約しました。同社の研究開発拠点は、宮城県仙台市、兵庫県尼崎市、山梨県韮崎市に設置されており、従業員は2007年10月現在約200名となっています。

RLSAとはRadial Line Slot Antennaの略です。この新技術アンテナを用いて、半導体製造プロセス上で重要となる高密度・低電子温度のプラズマを作り出すこ

とが可能となります。

半導体ウェーハのさらなる微細化加工においては、ゲート絶縁膜へのダメージが大きな課題となっています。ウェーハ表面へのダメージが少ないRLSAを用いたマイクロ波励起高密度プラズマの発明により、今まで困難であった超微細化加工の可能性が拓けました。

また、円偏波状のマイクロ波を放出できるRLSAを用いた装置は、ガスの種類・ガスの圧力いずれを変えてもプラズマの均一性を維持することにより、多品種少量生産対応の半導体生産方式を可能とする等、RLSA技術は半導体プロセスの簡略化や生産性の向上に寄与することが期待できます。

同社の研究開発拠点の一つ、仙台本社は、仙台市中心部から約15km北側に位置し、物流等の交通利便に優れた地域です。仙台本社の敷地面積は約20,000㎡で、そこに建設されたクリーンルームでは、省エネルギーや環境負荷にも配慮し、微振動制御・静電気対策・有機汚染物質制御等の対策が施されております。この最先端クリーンルームにおいて効率的な研究開発をすすめ、また大学や研究機関との連携等によりスピーディーな研究開発を推進してゆきます。



東京エレクトロン技術研究所株式会社 本社



東京エレクトロン技術研究所株式会社 取締役社長 松岡孝明

〈メッセージ〉

昔は雨の中電話ボックスを探して走る人の光景を見たが、今その姿はない。

技術の進歩によりライフスタイルは大きく変化したし、技術の進歩により人々は豊かさを享受してきた。最初の半導体が世に出て50余年、今や日常生活を半導体なしで送ることは想像できない。半導体産業の発展と成長のため、東京エレクトロン技術研究所株式会社は革新的技術を創造してゆきます。

(松岡)

連結業績

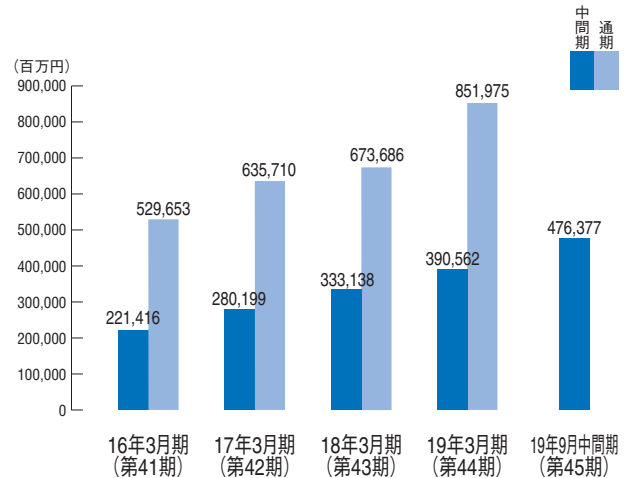
期別 区分	第45期中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	第44期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	第44期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高(百万円)			
半導体製造装置	379,251	283,905	642,625
FPD製造装置	43,600	52,568	100,766
電子部品・情報通信機器	53,271	53,502	107,462
その他	254	585	1,120
合 計	476,377	390,562	851,975
営業利益(百万円)	95,005	58,240	143,978
経常利益(百万円)	95,795	58,204	143,940
中間(当期)純利益(百万円)	62,463	37,225	91,262
総資産(百万円)	802,168	673,458	770,513
純資産(百万円)	520,089	414,167	469,810
1株当たり中間(当期)純利益(円)	349.19	208.74	511.27

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社配当状況

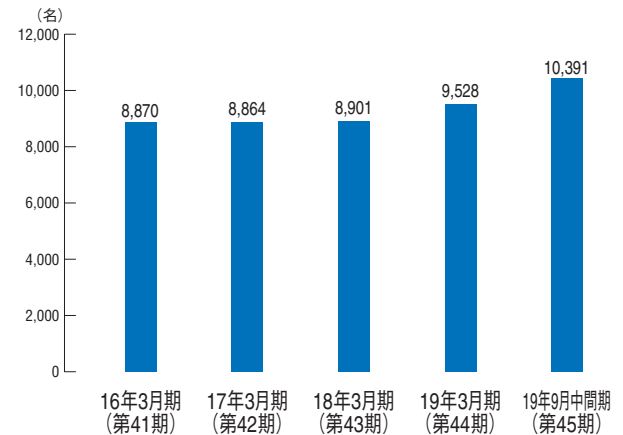
期別	第45期中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	第44期中間期 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで	第44期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
1株当たり配当金(円)	70.00	42.00	103.00

■連結売上高

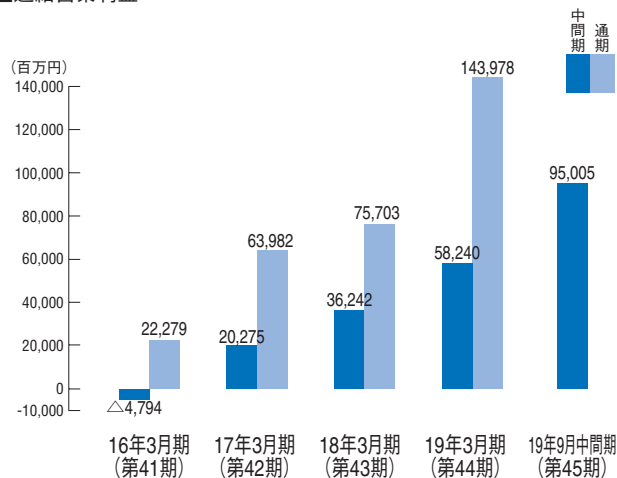


(注) 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■連結従業員数

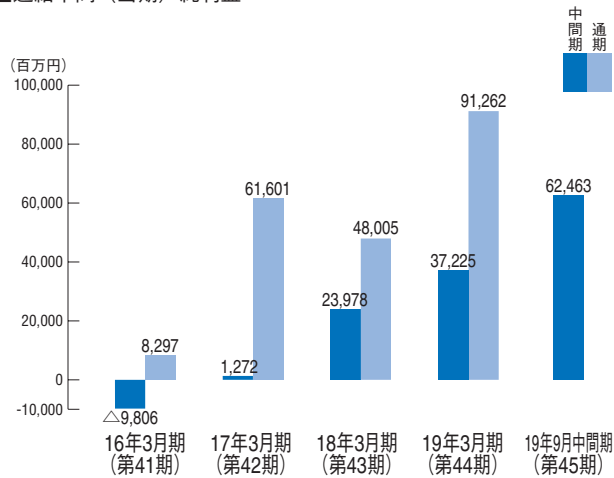


■連結営業利益



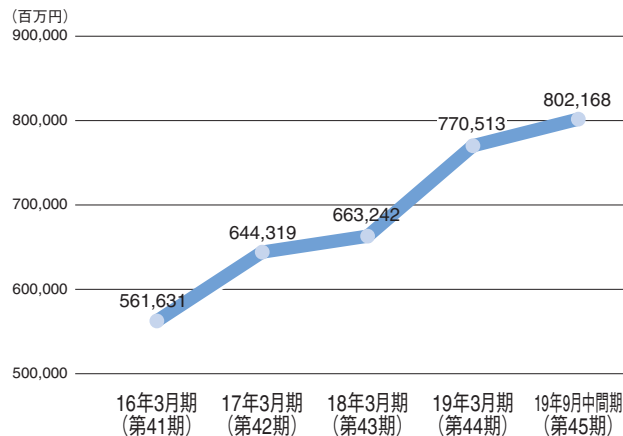
- (注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■連結中間（当期）純利益

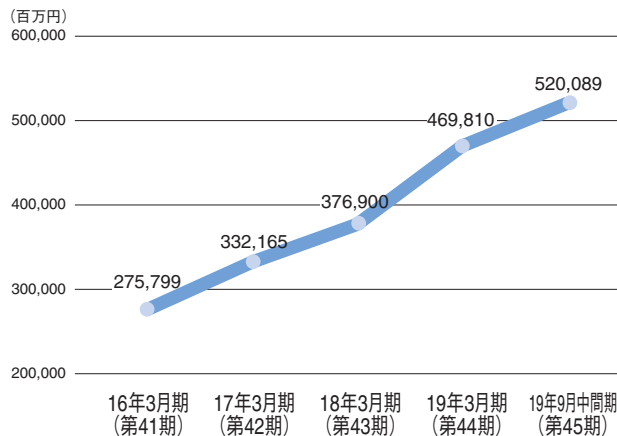


- (注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■連結総資産



■連結純資産



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第45期中間期 (平成19年 9 月30日現在)	第44期中間期 (平成18年 9 月30日現在)	第44期 (平成19年 3 月31日現在)
資産の部				
流動資産		640,273	528,268	610,363
現金及び預金		58,938	107,062	134,389
受取手形及び売掛金		267,168	199,349	228,688
有価証券		71,019	—	19
たな卸資産		194,499	182,672	194,840
その他		48,733	39,382	52,551
貸倒引当金		△ 85	△ 198	△ 127
固定資産		161,895	145,189	160,150
有形固定資産		106,990	96,783	104,930
無形固定資産		19,309	15,309	19,399
投資その他の資産		35,892	33,409	36,118
貸倒引当金		△ 297	△ 312	△ 297
資産合計		802,168	673,458	770,513

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単位：百万円

科目	期別	第45期中間期 (平成19年 9 月30日現在)	第44期中間期 (平成18年 9 月30日現在)	第44期 (平成19年 3 月31日現在)
負債の部				
流動負債		235,347	183,176	225,854
支払手形及び買掛金		66,527	71,646	83,837
一年以内償還予定社債		30,000	5,500	5,500
未払法人税等		36,415	21,833	45,657
前受金		36,192	30,664	21,956
賞与引当金		14,707	8,749	14,131
製品保証引当金		14,000	13,561	14,114
その他		37,503	31,220	40,658
固定負債		46,732	76,113	74,848
社債		—	30,000	30,000
退職給付引当金		41,953	38,691	40,018
役員退職慰労引当金		651	699	666
その他		4,128	6,722	4,162
負債合計		282,079	259,290	300,702
純資産の部				
株主資本		501,495	400,476	449,166
資本金		54,961	54,961	54,961
資本剰余金		78,391	78,159	78,346
利益剰余金		379,583	281,483	328,026
自己株式		△ 11,441	△ 14,127	△ 12,167
評価・換算差額等		8,937	8,298	11,008
その他有価証券評価差額金		3,752	4,046	5,853
繰延ヘッジ損益		△ 0	△ 339	△ 177
為替換算調整勘定		5,184	4,591	5,332
新株予約権		265	519	584
少数株主持分		9,391	4,872	9,051
純資産合計		520,089	414,167	469,810
負債純資産合計		802,168	673,458	770,513

中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

第45期中間期 (平成19年4月 1 日から 平成19年9月30日まで)	株 主 資 本					評価・換算差額等				新 株 予 約 権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰 延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平 成 19 年 3 月 31 日 残 高	54,961	78,346	328,026	△ 12,167	449,166	5,853	△ 177	5,332	11,008	584	9,051	469,810
中間連結会計期間中の変動額												
剰 余 金 の 配 当			△ 10,906		△ 10,906							△ 10,906
中 間 純 利 益			62,463		62,463							62,463
自 己 株 式 の 取 得				△ 29	△ 29							△ 29
自 己 株 式 の 処 分		45		756	801							801
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△ 2,100	177	△ 148	△ 2,071	△ 318	339	△ 2,050
中間連結会計期間中の変動額合計	—	45	51,556	726	52,328	△ 2,100	177	△ 148	△ 2,071	△ 318	339	50,278
平 成 19 年 9 月 30 日 残 高	54,961	78,391	379,583	△ 11,441	501,495	3,752	△ 0	5,184	8,937	265	9,391	520,089

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別 第45期中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第44期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第44期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	476,377	390,562	851,975
売上原価	311,018	271,171	579,325
売上総利益	165,359	119,391	272,649
販売費及び一般管理費	70,354	61,150	128,670
営業利益	95,005	58,240	143,978
営業外収益	2,238	2,312	4,908
受取利息	596	334	819
開発補助金収入	1,068	1,158	2,640
その他	574	819	1,448
営業外費用	1,447	2,349	4,946
支払利息	173	221	420
為替差損	1,058	1,579	3,374
持分法による投資損失	—	323	585
その他	215	224	565
経常利益	95,795	58,204	143,940
特別利益	2,776	672	2,721
固定資産売却益	2,269	137	416
新株予約権戻入益	466	526	526
その他	40	9	1,777
特別損失	370	382	2,247
固定資産売却・除却損	370	235	834
投資有価証券評価損	—	146	—
その他	—	0	1,413
税金等調整前中間(当期)純利益	98,201	58,494	144,414
法人税、住民税及び事業税	35,256	21,000	60,132
法人税等調整額	—	—	△ 7,534
少数株主利益	482	268	553
中間(当期)純利益	62,463	37,225	91,262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別 第45期中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第44期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第44期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,554	4,459	54,296
税金等調整前中間(当期)純利益	98,201	58,494	144,414
減価償却費	9,801	8,800	18,820
のれん償却額	800	800	1,974
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,939	645	1,975
前払年金費用の増減額(増加：△)	△ 2,259	—	△ 965
賞与引当金の増減額(減少：△)	576	△ 1,481	3,900
製品保証引当金の増減額(減少：△)	△ 222	1,200	1,613
受取利息及び受取配当金	△ 625	△ 387	△ 910
支払利息	173	221	420
固定資産売却損益(益：△)	△ 2,243	△ 123	△ 302
固定資産等除却損	343	221	719
新株予約権戻入益	△ 466	△ 526	△ 526
売上債権の増減額(増加：△)	△ 38,296	△ 29,720	△ 58,352
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 1,479	△ 19,556	△ 31,584
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 17,430	5,491	17,236
未収消費税等の増減額(増加：△)	4,490	4,700	△ 1,774
前受金の増減額(減少：△)	14,052	△ 3,510	△ 12,459
その他	△ 3,044	2,258	7,482
小計	64,312	27,526	91,681
利息及び配当金の受取額	597	345	853
利息の支払額	△ 186	△ 254	△ 452
法人税等の支払額	△ 44,169	△ 23,158	△ 37,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,532	△ 39,424	△ 25,293
定期預金の預入による支出	—	△ 30,000	△ 30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 10,141	△ 8,725	△ 25,153
有形固定資産の売却による収入	4,308	474	1,068
無形固定資産の取得による支出	△ 2,458	△ 891	△ 2,462
その他	△ 240	△ 281	31,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,390	△ 28,056	△ 34,719
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 613	826	△ 404
社債の償還による支出	△ 5,500	△ 24,500	△ 24,500
自己株式の純増減額(増加：△)	771	1,069	3,216
配当金の支払額	△ 10,906	△ 5,348	△ 12,843
その他	△ 141	△ 104	△ 188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 82	60	81
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△ 4,451	△ 62,961	△ 5,634
現金及び現金同等物の期首残高	134,389	140,023	140,023
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	129,938	77,062	134,389

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項（当中間期）

連結子会社数	30社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

中間単独財務諸表

中間貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第45期中間期 (平成19年 9月30日現在)	第44期中間期 (平成18年 9月30日現在)	第44期 (平成19年 3月31日現在)
資産の部				
流動資産		495,201	440,244	496,608
現金及び預金		40,319	89,826	115,578
受取手形		305	137	462
売掛金		239,115	176,505	201,404
有価証券		71,019	—	19
たな卸資産		84,742	86,630	78,322
短期貸付金		15,700	57,137	50,534
その他		43,999	30,070	50,804
貸倒引当金		—	△ 62	△ 517
固定資産		102,358	93,322	98,324
有形固定資産		32,777	28,780	31,436
無形固定資産		6,930	6,184	6,289
投資その他の資産		62,650	58,358	60,598
関係会社株式		44,328	41,038	42,616
その他		18,606	17,624	18,265
貸倒引当金		△ 283	△ 304	△ 283
資産合計		597,560	533,567	594,933

単位：百万円

科目	期別	第45期中間期 (平成19年 9月30日現在)	第44期中間期 (平成18年 9月30日現在)	第44期 (平成19年 3月31日現在)
負債の部				
流動負債		228,637	182,704	220,109
買掛金		98,515	95,969	110,161
一年以内償還予定社債		30,000	5,500	5,500
未払法人税等		28,283	16,243	35,733
前受金		21,494	24,287	17,029
賞与引当金		2,640	1,771	2,683
役員賞与引当金		289	201	396
製品保証引当金		—	13,701	15,262
その他		47,414	25,030	33,342
固定負債		16,940	49,160	47,108
社債		—	30,000	30,000
退職給付引当金		10,186	11,103	10,049
役員退職慰労引当金		436	444	444
関係会社投資等損失引当金		6,303	6,627	6,303
預り保証金		0	0	0
その他		12	984	310
負債合計		245,578	231,864	267,218
純資産の部				
株主資本		348,849	298,106	323,017
資本金		54,961	54,961	54,961
資本剰余金		78,391	78,159	78,346
資本準備金		78,023	78,023	78,023
その他資本剰余金		368	136	323
利益剰余金		226,937	179,113	201,877
利益準備金		5,660	5,660	5,660
その他利益剰余金		221,276	173,453	196,217
特別償却準備金		923	1,334	923
別途積立金		172,500	142,500	142,500
繰越利益剰余金		47,853	29,618	52,793
自己株式		△ 11,441	△ 14,127	△ 12,167
評価・換算差額等		2,867	3,075	4,113
その他有価証券評価差額金		2,872	3,402	4,290
繰延ヘッジ損益		△ 5	△ 326	△ 176
新株予約権		265	519	584
純資産合計		351,982	301,702	327,715
負債純資産合計		597,560	533,567	594,933

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

単位：百万円

科目 \ 期別	第45期中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	第44期中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	第44期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	415,278	327,277	720,163
売上原価	338,818	275,016	600,408
売上総利益	76,459	52,261	119,754
販売費及び一般管理費	26,673	23,476	48,708
営業利益	49,785	28,785	71,045
営業外収益	7,253	5,752	9,537
営業外費用	1,600	1,919	3,917
経常利益	55,438	32,618	76,664
特別利益	467	595	5,259
特別損失	31	590	2,130
税引前中間(当期)純利益	55,874	32,623	79,793
法人税、住民税及び事業税	19,908	11,183	31,896
法人税等調整額	—	—	△ 3,801
中間(当期)純利益	35,966	21,440	51,699

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

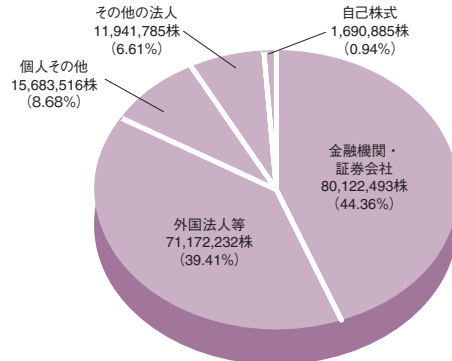
単位：百万円

第45期中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	株 主 資 本										評価・換算差額等				新 株 予 約 権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計							
						特 別 償 却 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金								
平成19年3月31日残高	54,961	78,023	323	78,346	5,660	923	142,500	52,793	201,877	△12,167	323,017	4,290	△ 176	4,113	584	327,715
中間会計期間中の変動額																
別途積立金の積立							30,000	△30,000	—		—					—
剰 余 金 の 配 当								△10,906	△10,906		△10,906					△10,906
中 間 純 利 益								35,966	35,966		35,966					35,966
自 己 株 式 の 取 得										△ 29	△ 29					△ 29
自 己 株 式 の 処 分			45	45						756	801					801
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）												△ 1,417	171	△ 1,245	△ 318	△ 1,564
中間会計期間中の変動額合計	—	—	45	45	—	—	30,000	△ 4,940	25,059	726	25,831	△ 1,417	171	△ 1,245	△ 318	24,267
平成19年9月30日残高	54,961	78,023	368	78,391	5,660	923	172,500	47,853	226,937	△11,441	348,849	2,872	△ 5	2,867	265	351,982

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成19年9月30日現在）

発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 180,610,911株
株主数 40,755名
所有者別状況

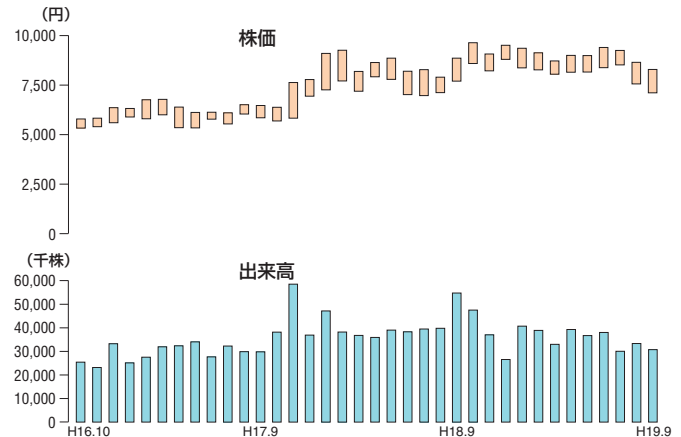


大株主（平成19年9月30日現在）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	20,752	11.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,659	8.11
株 式 会 社 東 京 放 送	10,227	5.66
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	4,800	2.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	3,681	2.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,018	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	3,014	1.66
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,000	1.66
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,760	1.52
野 村 證 券 株 式 会 社	2,668	1.47

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン及びステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式義人となっております。
3. 金融商品取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社である他4社から平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年10月31日現在10,085千株所有している旨、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその関連会社である他5社から平成19年10月1日付で提出された変更報告書により平成19年9月24日現在9,951千株所有している旨、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその関連会社である他5社から平成19年6月6日付で提出された変更報告書により平成19年5月31日現在9,853千株所有している旨、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成19年5月9日付で提出された変更報告書により平成19年4月30日現在8,974千株所有している旨、ドイツ証券株式会社及びその関連会社である他4社から平成19年8月21日付で提出された変更報告書により平成19年8月15日現在7,116千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成19年9月30日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

株価と出来高（平成16年10月～平成19年9月）



社債の状況（平成19年9月30日現在）

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第 11 回 無担保社債	平成15年 8月15日	300億円	0.72%	平成20年 8月15日	300億円

2. 新株引受権付社債

第5回無担保新株引受権付社債につきましては、平成19年6月8日をもって満期償還いたしました。

役員等

取締役及び監査役（平成19年12月1日現在）

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常 石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
取締役副社長	岩津 春生
取締役	原 正護
取締役	久保寺 正男
取締役	北田 博文
取締役	竹中 博司
取締役	鷺野 憲治
取締役	伊東 晃
取締役（社外）	井上 弘裕
取締役（社外）	常田 健生
常勤監査役	吉田 光孝
常勤監査役（社外）	田近 東吾
監査役（社外）	前田 博

執行役員（平成19年12月1日現在）

会 長	東 哲郎	執行役員	原田 芳輝
副 会 長	常石 哲男	執行役員	布川 好一
社 長	佐藤 潔	執行役員	秦 雅章
副 社 長	岩津 春生	執行役員	永澤 俊郎
常務執行役員	北山 博文	執行役員	堤 秀介
常務執行役員	伊藤 高司	執行役員	栗木 康幸
常務執行役員	鷺野 憲治	執行役員	山口 千明
常務執行役員	伊東 晃	執行役員	阪本甚三郎
常務執行役員	竹中 博司	執行役員	春原 清
常務執行役員	竹渕 裕樹	執行役員	井上 芳徳
常務執行役員	小野里 充	執行役員	保坂 重敏
常務執行役員	鮑本 正巳		

会社の概況

会社の概況（平成19年9月30日現在）

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
（藤井地区）	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
（穂坂地区）	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
仙台事業所	宮城県仙台市泉区七北田字大沢大ケ沢132番地8



本社（TBS放送センター15・16・17・18F）

配当金お受取り方法のご案内

配当金領収証でのお受取りのほか、銀行・信用金庫・ゆうちょ銀行貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受取りが可能です。

お受取り方法の変更をご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)●

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)

☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00)

手続用紙請求専用 ☎ 0120-87-2031 (24時間受付)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱	上記株主名簿管理人及び同取次所
公告方法	電子公告 (電子公告によるアドレス (http://www.tel.com/jpn/index.htm) ただし、電子公告をすることができない事 故その他のやむをえない事由が生じたとき は、日本経済新聞に掲載する
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)



この報告書は再生紙を使用しております。

